

「ノーマライゼーションという言葉のいらないまち」の実現



岩手県陸前高田市



1 陸前高田市の概要

■ 陸前高田市は、岩手県の東南端、三陸海岸の南の玄関口として、大船渡市、住田町、一関市及び宮城県気仙沼市に接し、宮城県との県際に位置

■ リアス式海岸などに代表される自然景観と豊富な農林水産資源、降雪量が非常に少ない県内一温暖な気候など、住みよい住環境に恵まれている

■ 少子高齢化や人口減少などの影響により、産業競争力が脆弱であり、優良な雇用機会が少ない

■ 東日本大震災からの「一日も早い復旧・復興」を目指し、これまで被災者の住宅再建や、生業の再生を最優先課題として、市一丸となり事業を推進

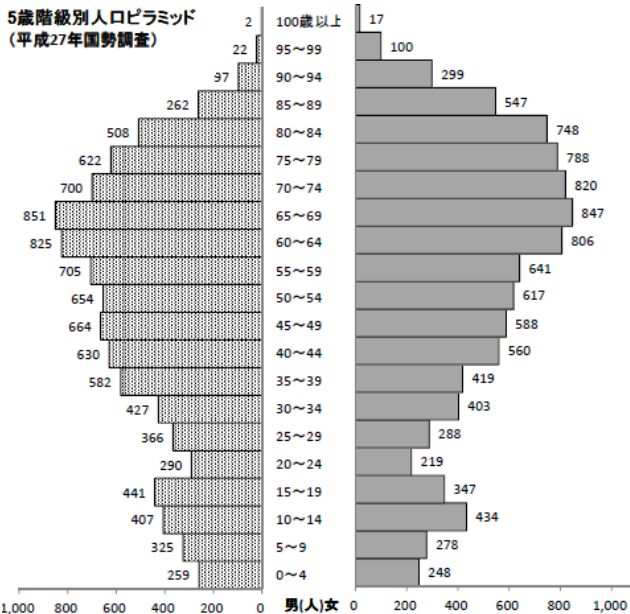
位置



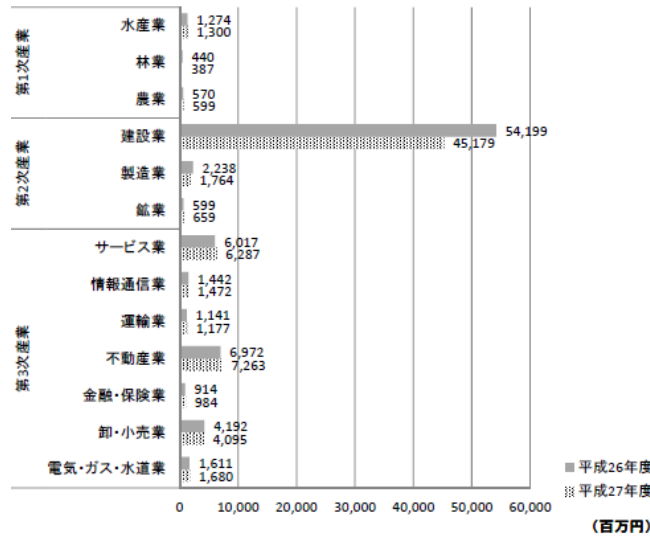
2008.10月



2011.6月



産業別市内純生産



2 東日本大震災による被害の概況

地震の状況

発生時間	平成23年3月11日(金)午後2時46分
震源域	岩手県沖から茨城県沖
地震の規模	マグニチュード9.0
本市の震度	震度6弱(推定)
震源の深さ	約24km

津波の状況

津波浸水高(最大)	17.6m (高田町字法量)
津波浸水面積	13km ² (市の総面積 232.29 km ² の5.5%)

被害の主な状況

(1) 人的被害状況 (H30.2.1時点)

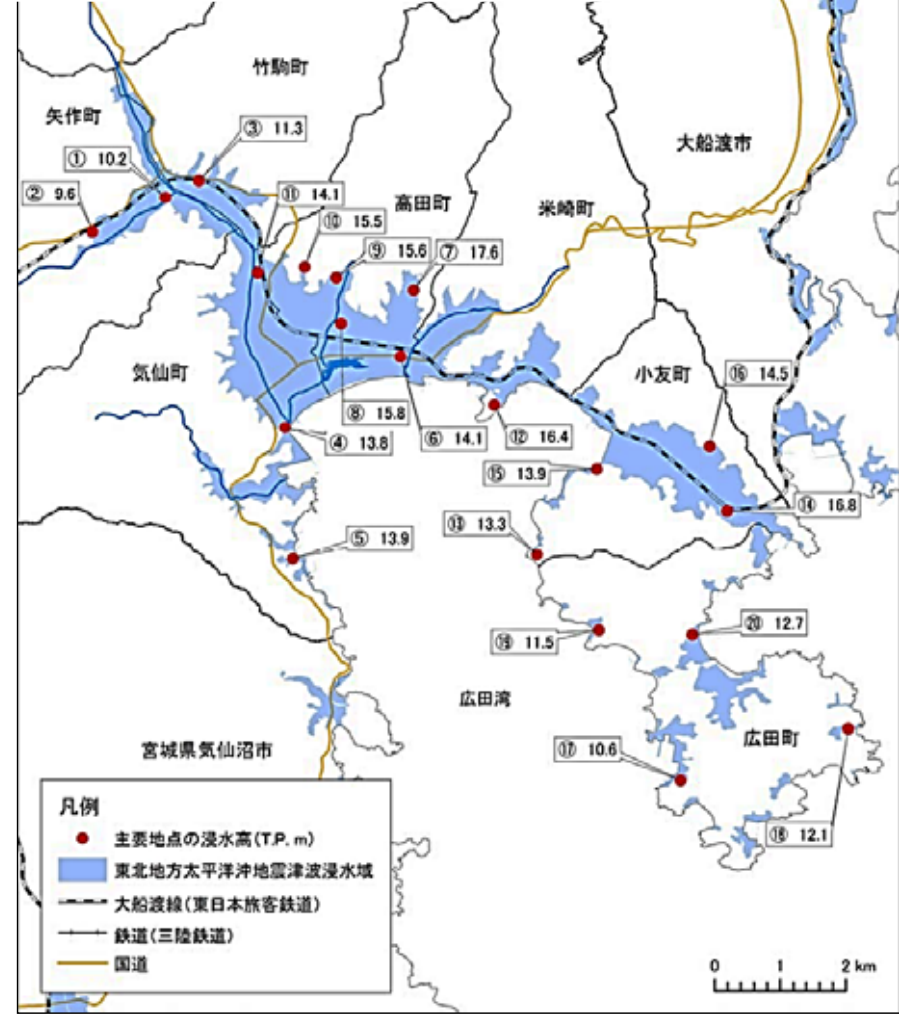
区分	被害数	備考
死者数	1,558人	関連死 47人含む
行方不明者数	202人 (200人)	カッコ内は死亡届があった人数
合計	1,760人	H23.2.28時点 人口24,246人の7.3%

(2) 家屋被害状況 (H31.3.11時点)

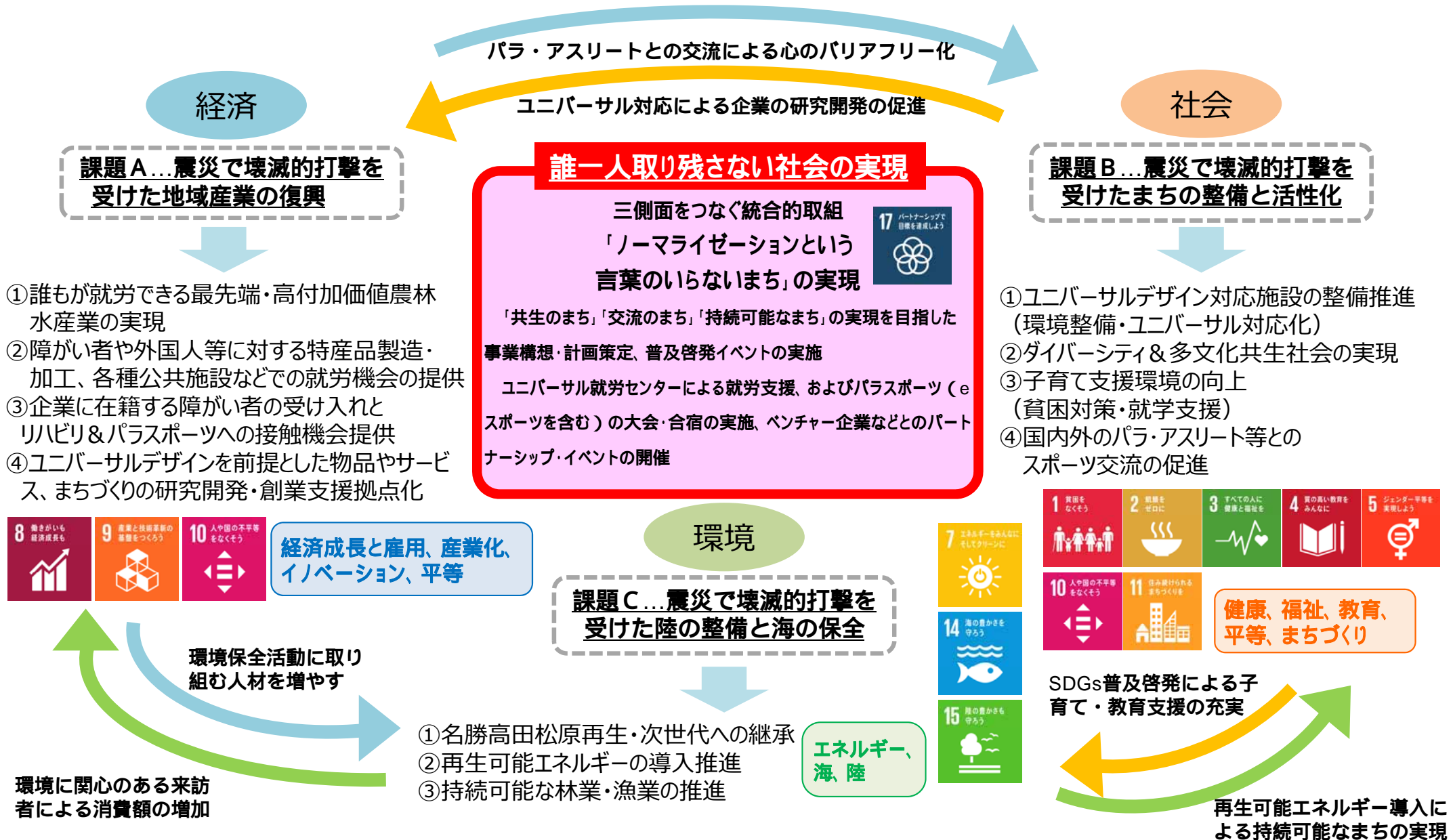
区分	被災世帯数		備考
全壊	3,807	うち津波被害	3,803
		うち地震被害	4
大規模半壊・半壊	240	うち津波被害	216
		うち地震被害	24
一部損壊	3,988	うち津波被害	46
		うち地震被害	3,942
合計	8,035	うち津波被害	4,065
		うち地震被害	3,970
		H23.2.8時点 市内世帯数 8,069の99.5%	

津波浸水区域と浸水高

字名	浸水高	字名	浸水高	字名	浸水高	字名	浸水高
越戸内	10.2m	下宿	14.1m	中川原	14.1m	柳沢	14.5m
神明前	9.6m	法量	17.6m	館	16.4m	久保	10.6m
十日市場	11.3m	砂畑	15.8m	獺沢	13.3m	大祝	12.1m
川口	13.8m	下和野	15.6m	新田前	16.8m	大陽里	11.5m
要谷	13.9m	鳴石	15.5m	鳥嶋	13.9m	後花貝	12.7m



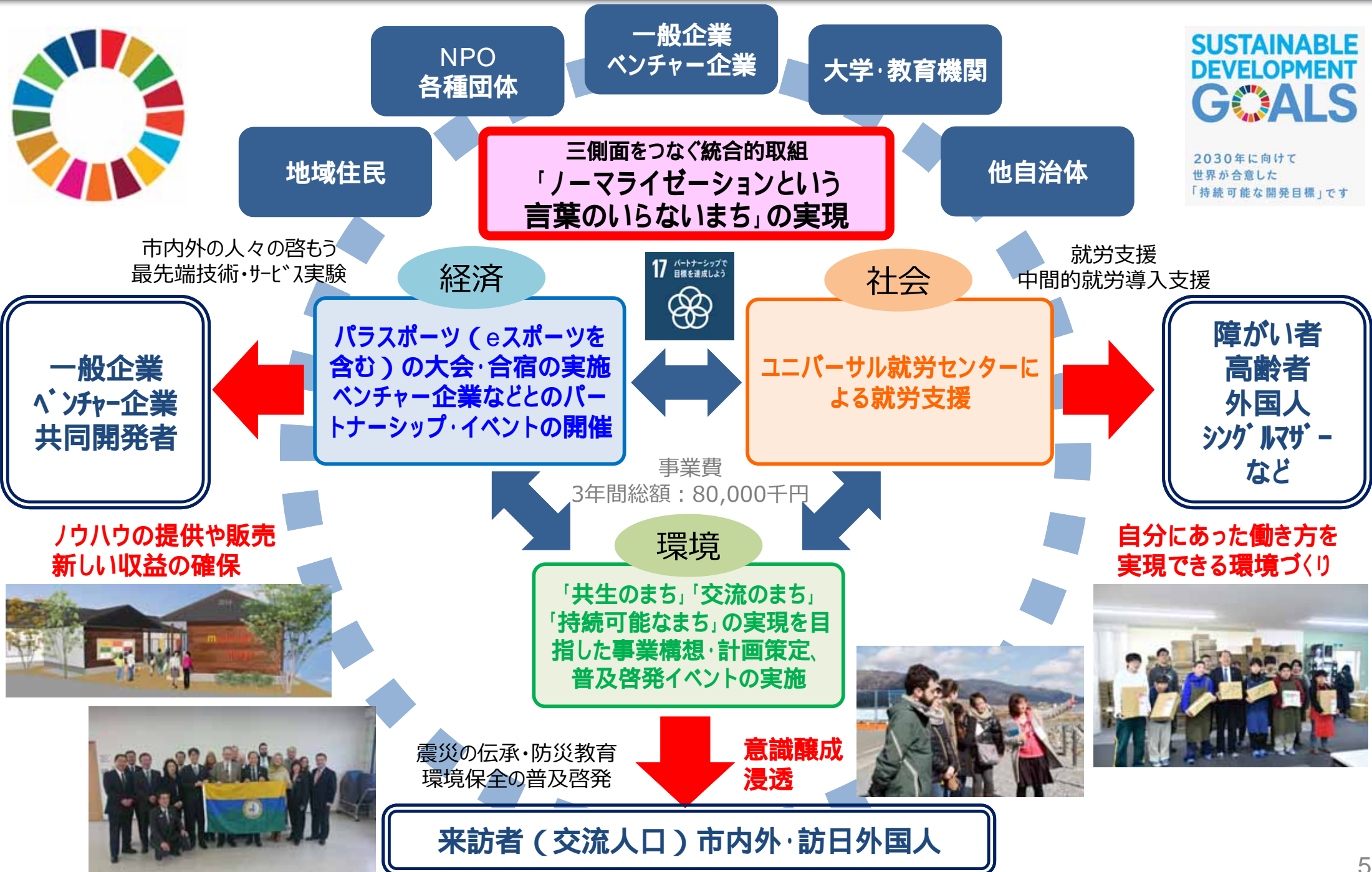
3 自治体SDGsモデル事業の概要



4 三側面をつなぐ統合的取組（補助対象事業の概要）



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です



5 相乗効果（統合的取組によって生じる相乗効果）

経済



- ①誰もが就労できる最先端・高付加価値農林水産業の実現
- ②障がい者や外国人等に対する特産品製造・加工、各種公共施設などでの就労機会の提供
- ③企業に在籍する障がい者の受け入れとリハビリ&パラスポーツへの接触機会提供
- ④ユニバーサルデザインを前提とした物品やサービス、まちづくりの研究開発・創業支援拠点化

【環境保全活動に取り組む人材を増やす】

障がい者や高齢者、外国人、シングルマザーなど一般就労が困難な人へ就労支援を実施する。

→ 公共の環境関連施設や教育機関、農業・林業・漁業などの従事者増
海と陸の環境保全活動と第一次産業が持続可能なものになる。

【環境に関心のある来訪者による消費額の増加】
市への来訪者（交流人口）へ環境保全の普及啓発イベントを実施する。

来訪者の増加に伴い、市内での消費額は増加、経済効果が波及する。

【パラ・アスリートとの交流による心のバリアフリー化】

パラスポーツ（eスポーツを含む）の大会・合宿を実施すると、市内を訪れるパラ・アスリートが増加する。

→ 就労支援や中間的就労導入支援などで定住・就労したりするパラ・アスリート増
市民の意識改革が加速し、精神的なバリアの低減が進む。

【ユニバーサル対応による企業の研究開発の促進】

障がい者や高齢者、外国人、シングルマザー、LGBTなど様々な事情がある人が暮らしやすいノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくりを進めていく。

企業などによるユニバーサルデザインを前提とした物品やサービス、まちづくりなどの研究開発が促進。

環境



- ①名勝高田松原再生・次世代への継承
- ②再生可能エネルギーの導入推進
- ③持続可能な林業・漁業の推進

社会



- ①ユニバーサルデザイン対応施設の整備推進（環境整備・ユニバーサル対応化）
- ②ダイバーシティ&多文化共生社会の実現
- ③子育て支援環境の向上（貧困対策・就学支援）
- ④国内外のパラ・アスリート等とのスポーツ交流の促進

【SDGs普及啓発による子育て・教育支援の充実】

SDGs普及啓発イベントなどを通じて、環境保全が進む教育などを実施する。

地元食材をつかった子ども食堂などへの関心が高まり子育て・教育の支援環境の向上につながる。

【再生可能エネルギー導入による持続可能なまちの実現】

新しい概念であるノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくりの進展と、市内に木質バイオマスなどの再生可能エネルギーのインフラの導入を進める。

利用率を向上させることで、誰もが安心して生活できる持続可能なまちになる。

6 自律的好循環



多様なステークホルダーとの連携の中から、新たな価値を創造する

ハード面のまちづくりについては、市が中心となって継続して整備を進め、ソフト面では多様なステークホルダーを実行主体とするなど連携を図りながら、永続性のあるまちづくりを進めていく。



誰一人取り残さない社会の実現

「ノーマライゼーションという言葉のいらないまち」の実現

障がい者や高齢者、外国人、シングルマザー、LGBTなど様々な事情がある人が働き、暮らすなかで、生活しやすく働きやすくなるための技術やサービスの開発を民間企業などと共に進めていく。そこで培ったデータや開発されたサービスを外部に積極的に提供・販売することで、ユニバーサル就労センターが継続的に活動していくための新しい収益を得ていく。また、この収益を、まちづくりや環境保全にも活用する。